



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ

コード番号 2351 URL <http://www.asi.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 丸山 治昭
(氏名) 青木 邦哲

TEL 048-259-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,327	7.4	68	25.4	72	23.5	40	125.3
22年3月期	1,236	△1.3	54	△65.1	58	△63.6	18	△77.8

(注) 包括利益 23年3月期 39百万円 (127.0%) 22年3月期 17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	634.99	—	1.9	2.5	5.2
22年3月期	281.75	—	0.8	2.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,851	2,190	76.8	33,982.01
22年3月期	2,889	2,164	74.9	33,575.16

(参考) 自己資本 23年3月期 2,190百万円 22年3月期 2,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	225	104	△113	939
22年3月期	101	△498	△40	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	71.0	0.6
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	31.5	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の連結業績予想の算定を行うことができないため、配当予想額も未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定を行うことができないため、未定とさせていただきます。

なお、当該理由等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	72,535 株	22年3月期	72,535 株
23年3月期	8,063 株	22年3月期	8,063 株
23年3月期	64,472 株	22年3月期	64,487 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	828	1.4	61	△26.6	65	△23.4	36	△60.8
22年3月期	816	△7.9	83	△48.1	85	△47.5	93	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	566.95	—
22年3月期	1,447.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	2,876	2,168	2,168	2,144	75.4	33,629.94	33,263.53	
22年3月期	2,931	2,144	2,144	2,144	73.2	33,263.53	33,263.53	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,168百万円 22年3月期 2,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定を行うことができないため、未定とさせていただきます。
 なお、当該理由等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国のインターネット業界におきましては、IPv4アドレスの在庫枯渇やサイバーテロへの対応のための新技術の開発に加えて、コンテンツをより楽しめるiPhone及びAndroid等のスマートフォンが急速に普及し、オンラインゲームや電子書籍等の様々なサービスが続々と提供され市場の拡大はあるものの、益々競争は激化しております。一方で、平成23年3月に発生した「東日本大震災」の影響により、将来におけるわが国経済の不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、経営効率の向上に注力しつつ、新たなサービスの提供を積極的に行なってまいりました。具体的には、グループ会社の利益体質の強化と拡販施策の実施に加え、ブラウザプロ野球ゲーム「ドリームベースボール（以下「DBB」）」において従来のプロ野球予想シミュレーションゲーム「DBBクラシック」に続き、プロ野球選手育成・戦略シミュレーションゲーム「DBBワールド」の提供を開始いたしました。また、インターネットグループウェア「HotBiz7」のスマートフォン対応及び電子書籍サービス「のべぷろ！」のiPhoneアプリケーション等のスマートフォン向けサービスの提供等を行ってまいりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,327,321千円と前年同期に比べ91,071千円（7.4%）の増収となり、営業利益につきましても68,761千円と前年同期に比べ13,949千円（25.4%）の増益となり、経常利益につきましても、72,123千円と前年同期に比べ13,714千円（23.5%）の増益となり、当期純利益につきましても、40,939千円と22,770千円（125.3%）の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、「東日本大震災」による売上への影響及び平成23年4月5日に発表いたしました「弊社一部サービスにおける不正アクセス発生」によるセキュリティ対策費用等の影響を見定めている最中であり、次期の見通しにつきましては、現時点では公表を控えさせて頂き、見通しが立ち次第速やかに公表させて頂きます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、のれんの減少等により、前連結会計年度末と比べ38,232千円減少いたしました。負債につきましても、借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ64,463千円減少いたしました。

また、純資産につきましては、当期純利益を計上したこと等により、26,230千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は1.9ポイント増加し76.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加え、定期預金の払戻によって投資活動によるキャッシュ・フローも増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して215,562千円（29.8%）増加し、当連結会計年度末には939,916千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、225,456千円（前年同期は、101,131千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、減価償却費が増加したこと及び、減損損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、104,982千円（前年同期は、498,544千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、定期預金の払戻による収入が発生したこと及び、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、113,166千円（前年同期は、40,927千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、借入金の返済及び配当金の支払等を実施したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	75.4	74.8	74.9	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.0	71.4	70.7	106.0	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.6	3.0	4.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	359.6	41.2	24.3	33.9	82.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

そのなかで、当期につきましては、平成23年3月31日現在の株主様に対し、平成23年6月17日開催予定の第28期定時株主総会にて1株当たり普通配当200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における連結配当性向は31.5%となっております。

なお、次期配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。見通しが立ち次第速やかに公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 法的規制について

現在、当社グループが提供するネットサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負われ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成23年3月31日現在、当社取締役6名、当社監査役4名、連結子会社の役員5名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員72名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

現在、ネットサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。

インターネット社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで多彩な表現力を有する事業者に対しての需要は、大幅に拡大基調にあります。インターネット関連業界は変化の激しい業界である為、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、制作物のクオリティの向上に努めると共に、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する企業があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故、電力不足による不測の停電等により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ及びソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) セキュリティについて

当社グループにおいては、平成23年4月5日に発表させて頂きましたとおり、弊社一部サービスにおいて不正アクセスによるクレジットカード情報の流出が発生いたしました。そのことにより、損害賠償請求を受ける可能性やセキュリティ対策費用が発生する可能性がございます。

当社グループでは、再発防止に努めるべく、PCIDSSの完全準拠への準備を進めておりますが、将来に亘って外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に流用される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に流出する事態が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料等によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同サービスについては、「3. (1) 競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が十分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループでは、サービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには、優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① ネットサービス事業

(インターネットサーバサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

(デジタルコンテンツ)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJ コマースにおいて、サービスの提供を行っております。

② その他事業

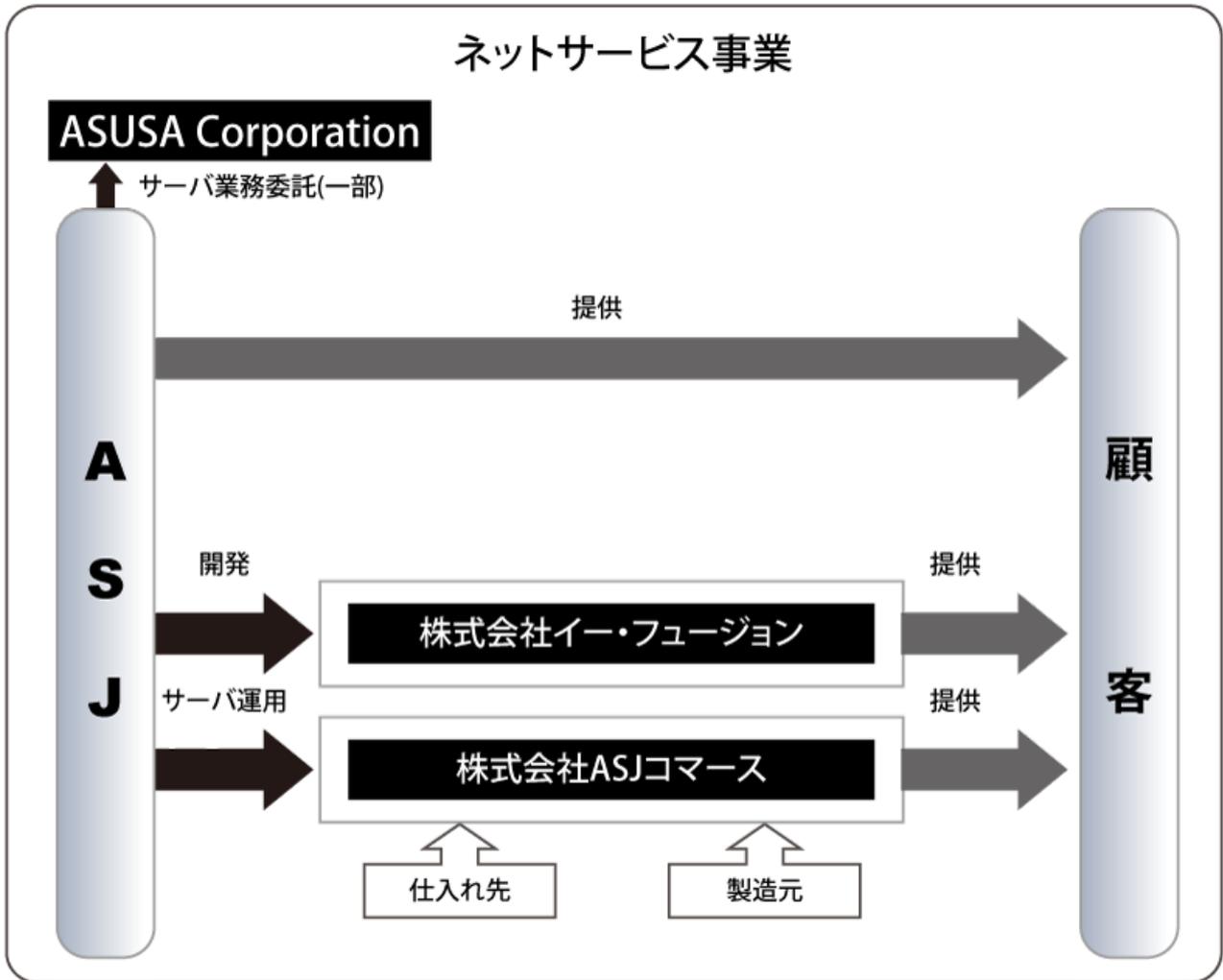
当社が行っている不動産賃貸事業を含んでおります。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社
		(株)イー・フュージョン(*) (株)ASJ コマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*) 当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じてお客様に満足と安心を提供し、お客様の生活をより便利に楽しく、豊かにすることで社会の発展に貢献していくこと及び誠意ある人材と創意ある技術を以て市場競争を勝ち進み、グローバル社会にとって存在意義のある企業を目指すことを基本理念としております。

その基本理念を以て開発されたサービスを提供することによって、お客様がビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるようなサポートを行っていくとともに、様々なデジタルコンテンツを提供することによって、幅広いお客様にご利用頂けるサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはインターネットサーバを軸として、お客様が必要とするサービスを積極的に提供していくことで利用者の増加と売上の増加を図り、連結売上高経常利益率30%を早期に実現していくことを目標としております。また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

さらに、株主の皆様に対する利益還元策につきましては当社グループの重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心に事業展開しており、今後においても、インターネットを活用した様々なサービスを提供していく方針であります。

ネットサービス事業におきましては、サーバー及びネットワーク関連を中心とした研究開発活動を継続して行っており、その研究開発の成果を活かしたサービスの提供を行ってまいります。また、「DBBワールド」に続く新たなサービスを積極的に展開していくことで業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成23年4月5日に発表させて頂きましたとおり、当社サービスの一部において不正アクセスによるクレジットカード情報の流出が発生いたしました。

本件を受けて、再発防止に努めるべく、マネジメントシステムの整備と社内チェック体制の強化を図るとともに、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard) の最も厳密なレベル1の完全準拠を目指し、外部認定機関の認定を受けることでお客様からの信頼を取り戻すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

次に、iPhoneアプリケーションの開発・提供等、スマートフォン向けに複数のサービスを展開しておりますが、現在のサービスを強化し売上・利益の増強を目指すとともに、新たなサービスを積極的に提供していくことにより、業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,353	939,916
受取手形及び売掛金	14,407	17,170
商品及び製品	19,002	24,339
仕掛品	402	515
原材料及び貯蔵品	4,698	2,465
繰延税金資産	766	7,882
その他	121,994	104,805
貸倒引当金	△60	△74
流動資産合計	1,085,565	1,097,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	828,465	830,741
減価償却累計額	△122,535	△160,715
建物及び構築物（純額）	705,930	670,025
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△6,125	△8,542
車両運搬具（純額）	5,849	3,432
工具、器具及び備品	149,658	149,757
減価償却累計額	△117,106	△127,506
工具、器具及び備品（純額）	32,552	22,250
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	—	96
有形固定資産合計	1,391,081	1,342,555
無形固定資産		
のれん	112,663	80,648
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	173,262	198,280
その他	3,676	3,560
無形固定資産合計	377,708	370,595
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,902
繰延税金資産	—	5,823
その他	3,452	2,434
貸倒引当金	△642	—
投資その他の資産合計	35,209	41,159
固定資産合計	1,803,999	1,754,310
資産合計	2,889,565	2,851,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,372	40,489
短期借入金	450,000	350,000
未払法人税等	4,479	17,465
未払消費税等	2,165	32,873
繰延税金負債	17	—
前受金	140,717	136,927
その他	89,527	75,626
流動負債合計	722,280	653,382
固定負債		
負ののれん	2,626	2,188
その他	—	4,872
固定負債合計	2,626	7,061
負債合計	724,907	660,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	753,925	781,970
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,168,057	2,196,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△34
為替換算調整勘定	△3,400	△5,179
その他の包括利益累計額合計	△3,400	△5,214
純資産合計	2,164,657	2,190,888
負債純資産合計	2,889,565	2,851,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,236,250	1,327,321
売上原価	571,594	659,160
売上総利益	664,655	668,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,124	37,297
役員報酬	108,087	93,773
給料	219,110	212,074
福利厚生費	42,143	38,557
支払手数料	71,876	78,023
減価償却費	25,497	39,537
研究開発費	※1 14,403	※1 14,180
その他	76,598	85,956
販売費及び一般管理費合計	609,842	599,399
営業利益	54,812	68,761
営業外収益		
受取利息	4,255	1,717
受取配当金	1,836	1,228
負ののれん償却額	437	437
業務受託手数料	—	1,655
その他	2,624	3,044
営業外収益合計	9,153	8,083
営業外費用		
支払利息	5,081	2,845
為替差損	358	1,876
その他	118	—
営業外費用合計	5,557	4,721
経常利益	58,408	72,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,001	—
事務所移転費用	2,152	—
減損損失	—	※3 13,175
その他	—	541
特別損失合計	4,154	13,717
税金等調整前当期純利益	54,279	58,405
法人税、住民税及び事業税	34,539	30,400
法人税等調整額	1,571	△12,934
法人税等合計	36,110	17,466
少数株主損益調整前当期純利益	—	40,939
当期純利益	18,169	40,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	40,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34
為替換算調整勘定	—	△1,779
その他の包括利益合計	—	※2 △1,814
包括利益	—	※1 39,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	39,125
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		919,250		919,250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		919,250		919,250
資本剰余金				
前期末残高		872,031		872,031
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		872,031		872,031
利益剰余金				
前期末残高		774,482		753,925
当期変動額				
剰余金の配当		△38,725		△12,894
当期純利益		18,169		40,939
当期変動額合計		△20,556		28,044
当期末残高		753,925		781,970
自己株式				
前期末残高		△375,078		△377,149
当期変動額				
自己株式の取得		△2,070		—
当期変動額合計		△2,070		—
当期末残高		△377,149		△377,149
株主資本合計				
前期末残高		2,190,685		2,168,057
当期変動額				
剰余金の配当		△38,725		△12,894
当期純利益		18,169		40,939
自己株式の取得		△2,070		—
当期変動額合計		△22,627		28,044
当期末残高		2,168,057		2,196,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	—	△34
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,470	△3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,779
当期変動額合計	△929	△1,779
当期末残高	△3,400	△5,179
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,470	△3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,814
当期変動額合計	△929	△1,814
当期末残高	△3,400	△5,214
純資産合計		
前期末残高	2,188,214	2,164,657
当期変動額		
剰余金の配当	△38,725	△12,894
当期純利益	18,169	40,939
自己株式の取得	△2,070	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,814
当期変動額合計	△23,557	26,230
当期末残高	2,164,657	2,190,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,279	58,405
減価償却費	94,227	116,789
のれん償却額	18,839	18,839
負ののれん償却額	△437	△437
減損損失	—	13,175
事務所移転費用	2,152	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△629
受取利息及び受取配当金	△6,091	△2,945
支払利息	5,081	2,845
為替差損益 (△は益)	△259	146
固定資産除却損	2,001	541
売上債権の増減額 (△は増加)	6,829	△2,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,970	△3,217
前払費用の増減額 (△は増加)	△356	6,776
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,074	△15,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,629	5,116
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,169	△565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,990	30,708
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,035	26,753
未払金の増減額 (△は減少)	19,981	△13,459
未払費用の増減額 (△は減少)	2,285	△163
前受金の増減額 (△は減少)	△10,988	△3,717
前受収益の増減額 (△は減少)	—	1,061
その他	402	3,223
小計	150,653	241,206
利息及び配当金の受取額	5,828	3,469
利息の支払額	△2,984	△2,749
法人税等の支払額	△59,616	△17,708
法人税等の還付額	7,251	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,131	225,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△436,391	△6,992
無形固定資産の取得による支出	△70,363	△87,974
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△50
敷金及び保証金の回収による収入	8,409	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,544	104,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△2,085	—
配当金の支払額	△38,842	△13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,927	△113,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△1,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,958	215,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,312	724,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 724,353	※1 939,916

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社ASJコマース(旧:株式会社ネオス)</p> <p>株式会社スポーツレイティングスについては、提出会社が平成22年3月1日に吸収合併したことにより、連結の範囲からは除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社ASJコマース</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商 品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。 当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	建物	5～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 同左 ロ その他の場合 同左</p>	建物	5～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～20年
建物	5～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	5～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は14千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は541千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示としておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が多いため当期連結会計年度より純額表示に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は1,800,000千円、「短期借入金の返済による支出」は1,900,000千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,403千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,027千円、工具、器具及び備品 974千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,180千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (連結子会社)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを回収可能額まで減額し、当該減少額13,175千円を特別損失に計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川口市	事業用資産 (連結子会社)	のれん
場所	用途	種類					
埼玉県川口市	事業用資産 (連結子会社)	のれん					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,239千円
少数株主に係る包括利益	—
計	17,239

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	—千円
為替換算調整勘定	△929
計	△929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式(注)	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

(注) 自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,725	600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,353 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,353 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,353 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 千円	現金及び現金同等物	724,353 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">939,916 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,916 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,916 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	939,916 千円
現金及び預金勘定	924,353 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 千円												
現金及び現金同等物	724,353 千円												
現金及び預金勘定	939,916 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	939,916 千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、流動性リスクは無いものと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	924,353	924,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,407	14,407	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
(4) 支払手形及び買掛金	(35,372)	(35,372)	—
(5) 短期借入金	(450,000)	(450,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	923,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,407	—	—	—
	938,092	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いもの限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、流動性リスクは無いものと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	939,916	939,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,170	17,170	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	502	502	—
(4) 支払手形及び買掛金	(40,489)	(40,489)	—
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	938,271	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,170	—	—	—
	955,442	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

当社グループが保有するその他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	502	560	△58
	小計	502	560	△58
合計		502	560	△58

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 766 千円</p> <p>その他 216 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 983 千円</p> <p>評価性引当額 △216 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 766 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収事業税 △17 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 △17 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 28,564 千円</p> <p>その他 1,377 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 29,942 千円</p> <p>評価性引当額 △29,942 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 ー 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 749 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 2,041 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,613 千円</p> <p>その他 228 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 7,882 千円</p> <p>評価性引当額 ー 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 7,882 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収事業税 ー 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 ー 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,454 千円</p> <p>その他 23 千円</p> <p style="text-align: right;">小 計 15,477 千円</p> <p>評価性引当額 △9,654 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 5,823 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,706 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 8.7</p> <p>留保金課税 1.7</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.2</p> <p>評価性引当額 27.3</p> <p>のれん償却額 11.6</p> <p>親子間税率差異 △0.7</p> <p>連結会社間内部取引消去 △19.7</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.5</p> <p>留保金課税 0.6</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.0</p> <p>評価性引当額 △35.1</p> <p>のれん償却額 10.7</p> <p>減損損失 9.1</p> <p>親子間税率差異 0.3</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称：株式会社ASJ(当社)

事業の内容：インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業

② 被結合企業

名称：株式会社スポーツレイティングス(100%出資子会社)

事業の内容：デジタルコンテンツ事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成22年3月1日を合併期日とし、簡易合併の手続きにより合併しております。結合後企業の名称は株式会社ASJであります。なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スポーツレイティングスが提供を行っている、オンラインゲーム「ドリームベースボール」において、開発体制の強化及びマーケティングの効率化によるサービスの充実を図り、ASJグループの業容拡大を目指すため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)を適用し、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,102	566,147	—	1,236,250	—	1,236,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,058	4,107	1,408	30,574	(30,574)	—
計	695,160	570,255	1,408	1,266,824	(30,574)	1,236,250
営業費用	322,680	573,172	195	896,049	285,388	1,181,437
営業利益又は営業損失(△)	372,479	△2,917	1,213	370,775	(315,962)	54,812
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	286,446	869,279	29,285	1,185,011	1,704,553	2,889,565
減価償却費	39,155	33,123	175	72,454	21,772	94,227
資本的支出	104,880	56,052	29,817	190,750	550,703	741,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売、コミュニティサービス
その他事業	不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は315,020千円であり、その主なものは当社の管理営業部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,138,526千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）及び管理営業部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、当社は本社社屋の完成に伴い、賃貸不動産として一部の連結子会社に対し運用を開始し、新たに不動産賃貸を含む、その他事業を新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJコマース及びASUSACorporationにおいてネットサービス及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行ない、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJコマース及びASUSACorporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,236,250	—	1,236,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,408	1,408
計	1,236,250	1,408	1,237,658
セグメント利益	384,579	1,213	385,792
セグメント資産	724,085	29,285	753,371
その他の項目			
減価償却費	72,279	175	72,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,933	29,817	190,750

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,320,244	7,077	1,327,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,016	4,016
計	1,320,244	11,093	1,331,337
セグメント利益	352,913	5,817	358,731
セグメント資産	731,851	85,091	816,942
その他の項目			
減価償却費	77,452	4,135	81,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,333	2,154	62,487

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,237,658	1,331,337
セグメント間取引消去	△1,408	△4,016
連結財務諸表の売上高	1,236,250	1,327,321

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	385,792	358,731
のれんの償却額	△15,960	△15,960
全社費用（注）	△315,020	△274,009
連結財務諸表の営業利益	54,812	68,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	753,371	816,942
全社資産（注）	2,136,193	2,034,389
連結財務諸表の資産合計	2,889,565	2,851,332

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	その他	合計
外部顧客への売上高	633,741	686,503	7,077	1,327,321

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他の事業	合計
減損損失	13,175	—	13,175

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他の事業	合計
当期償却額	18,839	—	18,839
当期末残高	80,648	—	80,648

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他の事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	2,188	—	2,188

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山君子 (注1)	—	—	(有)丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	地代の支払 (注2)	3,084	—	—
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	—	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,448	前払費用 長期前払費用 敷金	214 142 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。
 2. 技術本部の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. (株)ASJコマースが使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 33,575.16円	1株当たり純資産額 33,982.01円
1株当たり当期純利益金額 281.75円	1株当たり当期純利益金額 634.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	18,169	40,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	18,169	40,939
期中平均株式数 (株)	64,487.74	64,472.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,164,657	2,190,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,164,657	2,190,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,663	773,876
売掛金	2,183	2,961
貯蔵品	4,480	2,248
前払費用	9,706	4,101
繰延税金資産	766	2,041
未収入金	99,923	77,253
その他	856	516
流動資産合計	895,581	863,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,611	819,887
減価償却累計額	△119,007	△155,985
建物(純額)	698,604	663,901
構築物	10,853	10,853
減価償却累計額	△3,527	△4,729
構築物(純額)	7,325	6,123
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△6,125	△8,542
車両運搬具(純額)	5,849	3,432
工具、器具及び備品	137,437	138,996
減価償却累計額	△106,619	△117,633
工具、器具及び備品(純額)	30,818	21,362
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	—	96
有形固定資産合計	1,389,347	1,341,666
無形固定資産		
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	155,905	140,966
ソフトウェア仮勘定	15,203	54,978
その他	2,161	2,045
無形固定資産合計	261,376	286,096
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,902
関係会社株式	350,700	350,700
長期前払費用	187	60
繰延税金資産	—	23
その他	1,923	1,973
投資その他の資産合計	385,211	385,660
固定資産合計	2,035,935	2,013,424
資産合計	2,931,517	2,876,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,643	15,209
短期借入金	※1 540,000	※1 440,000
未払金	60,602	42,902
未払費用	12,793	12,318
未払法人税等	4,192	16,901
未払消費税等	—	29,910
前受金	140,293	135,329
預り金	8,738	9,334
前受収益	—	1,061
その他	687	393
流動負債合計	786,950	703,361
固定負債		
その他	—	4,872
固定負債合計	—	4,872
負債合計	786,950	708,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	809,940	833,598
利益剰余金合計	809,940	833,598
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,144,566	2,168,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△34
評価・換算差額等合計	—	△34
純資産合計	2,144,566	2,168,189
負債純資産合計	2,931,517	2,876,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	816,826	828,137
売上原価	301,654	325,614
売上総利益	515,171	502,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,270	21,695
役員報酬	78,840	71,714
給料	171,661	181,245
福利厚生費	33,361	31,527
通信費	5,675	5,372
消耗品費	5,875	2,400
支払手数料	47,294	43,300
租税公課	8,267	13,548
減価償却費	24,928	38,826
地代家賃	1,926	771
研究開発費	※1 14,403	※1 14,180
その他	15,690	16,339
販売費及び一般管理費合計	431,195	440,921
営業利益	83,976	61,600
営業外収益		
受取利息	3,154	1,615
有価証券利息	993	—
受取配当金	1,836	1,228
業務受託手数料	—	1,655
その他	2,771	3,317
営業外収益合計	8,755	7,815
営業外費用		
支払利息	※2 7,428	※2 4,172
その他	165	—
営業外費用合計	7,593	4,172
経常利益	85,138	65,244
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※4 45,154	—
特別利益合計	45,154	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,778	※3 176
事務所移転費用	100	—
特別損失合計	1,878	176
税引前当期純利益	128,414	65,068
法人税、住民税及び事業税	33,550	29,790
法人税等調整額	1,529	△1,274
法人税等合計	35,079	28,515
当期純利益	93,335	36,552

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 役員報酬		14,400		1,200	
2. 給料		59,781		61,100	
3. 福利厚生費		12,394	86,575	9,888	72,189
II 外注費			44,414		38,280
III 経費					
1. ドメイン関連費用		29,518		27,748	
2. ソフトウェア使用料		6,666		6,153	
3. 媒体費		19,973		35,588	
4. 通信費		12,040		12,758	
5. 消耗品費		3,998		3,207	
6. 減価償却費		65,508		71,489	
7. その他		32,959	170,665	58,198	215,144
当期売上原価			301,654		325,614
			100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,812	229,812
その他資本剰余金		
前期末残高	562,712	562,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,712	562,712
資本剰余金合計		
前期末残高	792,525	792,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	755,331	809,940
当期変動額		
剰余金の配当	△38,725	△12,894
当期純利益	93,335	36,552
当期変動額合計	54,609	23,657
当期末残高	809,940	833,598
利益剰余金合計		
前期末残高	755,331	809,940
当期変動額		
剰余金の配当	△38,725	△12,894
当期純利益	93,335	36,552
当期変動額合計	54,609	23,657
当期末残高	809,940	833,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△375,078	△377,149
当期変動額		
自己株式の取得	△2,070	—
当期変動額合計	△2,070	—
当期末残高	△377,149	△377,149
株主資本合計		
前期末残高	2,092,027	2,144,566
当期変動額		
剰余金の配当	△38,725	△12,894
当期純利益	93,335	36,552
自己株式の取得	△2,070	—
当期変動額合計	52,538	23,657
当期末残高	2,144,566	2,168,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	—	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	—	△34
純資産合計		
前期末残高	2,092,027	2,144,566
当期変動額		
剰余金の配当	△38,725	△12,894
当期純利益	93,335	36,552
自己株式の取得	△2,070	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	52,538	23,623
当期末残高	2,144,566	2,168,189

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 90,000 千円</p>	<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 90,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,403千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息 2,393千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,021千円、工具、器具及び備品 757千円であります。</p> <p>※4. 抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である(株)スポーツレイティングスとの合併に伴うものであります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,180千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息 1,327千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 176千円でありま</p> <p style="text-align: right;">す。</p> <p style="text-align: right;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 (注)	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

(注) 自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

(リース取引関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）及び当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 350,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 <u>766 千円</u></p> <p>繰延税金資産（流動） 計 <u>766 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>766 千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 <u>2,041 千円</u></p> <p>繰延税金資産（流動） 計 <u>2,041 千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>23 千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定） 計 <u>23 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,064 千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p> 留保金課税 0.7</p> <p> 住民税均等割 3.0</p> <p> 試験研究費特別税額控除 Δ0.9</p> <p> 抱合せ株式消滅差益 Δ14.2</p> <p> 繰越欠損金 Δ1.6</p> <p> その他 <u>Δ0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.3%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p> 留保金課税 0.6</p> <p> 住民税均等割 5.0</p> <p> 試験研究費特別税額控除 Δ1.8</p> <p> その他 <u>Δ0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項がありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 33,263.53円	1株当たり純資産額 33,629.94円
1株当たり当期純利益金額 1,447.33円	1株当たり当期純利益金額 566.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	93,335	36,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,335	36,552
期中平均株式数 (株)	64,487.74	64,472.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,144,566	2,168,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,144,566	2,168,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② 新任役員候補
該当事項はありません。
- ③ その他の役員の変動
該当事項はありません。